

Title	相殺の担保的機能に関する比較研究 - 日本と中国、そして韓国を中心に - (Abstract_要旨)
Author(s)	李, 春
Citation	Kyoto University (京都大学)
Issue Date	2016-03-23
URL	https://doi.org/10.14989/doctor.k19455
Right	学位規則第9条第2項により要約公開
Type	Thesis or Dissertation
Textversion	none

(続紙 1)

京都大学	博士（法学）	氏名	李 春
論文題目	相殺の担保的機能に関する比較研究 —日本と中国，そして韓国を中心に—		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、差押えと法定相殺の優劣、債権譲渡と相殺の優劣、期限の利益喪失特約の第三者に対する効力に関する議論を取り上げ、日本・韓国・中国の3か国の理論と実務を比較検討することを通じて、相殺の担保的機能に関する法理のあるべき方向を示すものである（第1章「序論」）。</p> <p>第2章では、日本における相殺の担保的機能に関する議論を取り上げている。そこでは、差押えと法定相殺の優劣に関して、相殺適状説から制限説を経て無制限説に至る流れと、学説における制限説・無制限説・合理的期待説の対立状況を整理するとともに、法制審議会民法（債権関係）部会を中心に展開された立法の過程（とりわけ、無制限説の採用と、差押え前の原因に基づく債権をもってする相殺の拡張をめぐる議論）を分析している。次に、債権譲渡と相殺の優劣に関して、相殺適状説・制限説・無制限説・合理的期待説の対立状況を整理するとともに、法制審議会民法（債権関係）部会を中心に展開された立法の過程（とりわけ、無制限説の採用と、対抗要件具備前の原因に基づいた生じた債権をもってする相殺権の拡張をめぐる議論）を分析している。さらに、期限の利益喪失特約の第三者に対する効力に関しても、制限説を基礎とした考え方から無制限説を基礎とする枠組みへの判例法理の変遷とこれを踏まえた学説の状況を整理している。</p> <p>第3章では、韓国における相殺の担保的機能に関する議論を取り上げている。そこでは、差押えと法定相殺の優劣に関して、相殺適状説から制限説への判例の流れを（大法院における無制限説に依拠した反対意見にも言及して）示すとともに、制限説の基準を満たさなくても例外的に同時履行関係にある債権間での相殺は差押債権者にして対抗することができるとする判例の状況を整理している。また、こうした判例の流れを踏まえた学説における制限説・無制限説・合理的期待説の対立状況を整理している。そのうえで、判例と学説を踏まえて展開された民法改正に向けた検討の過程を分析している。次に、債権譲渡と相殺の優劣に関して、判例法理といえるものが存在しないことを指摘したうえで、韓国の民法学説やヨーロッパ私法共通参照枠草案（DCFR）における提案内容等を踏まえて展開された民法改正に向けた検討の過程を、同時履行の抗弁権その他債権・債務間の牽連関係の存在を根拠とする相殺の拡張の可否に関する議論を中心に分析している。さらに、期限の利益喪失特約の第三者に対する効力を正面から認める見解を紹介し、法定相殺と差押えの優劣に関しては制限説を採用しつつ、期限の利益喪失特約の差押債権者に対する効力は無制限に認める韓国民法の特色を描き出している。</p> <p>第4章では、中国における相殺の担保的機能に関する議論を取り上げている。そこでは、預金について預金者が有する権利をめぐり、これを預金という財産に対する所</p>			

有権と捉える立場と預金払戻請求権に過ぎないとする立場の対立が存在していることを論じた後、①中国では、銀行に対して行政管理機関としての機能を認めることを基礎に据えて、預金に対する強制執行がされた場合に、銀行に対して執行への協力義務を課すことで、法定相殺による銀行の貸付金回収を否定していること、②他方で、銀行は、実際には、債務者との間で期限の利益喪失特約と相殺契約を締結することを通じて、預金債権からの貸付金債権の回収を実現していること、そして、このような特約の効力を裁判実務も承認していることを論じている。さらに、債権譲渡と相殺の優劣に関して、中国では、契約法の中に、日本と韓国における制限説と同様に自働債権と受働債権の弁済期の先後関係を判断基準とする規定を設けていることを指摘している。

第5章では、以上の日本・韓国・中国の法状況ならびに理論と実務の状況を踏まえ、3か国において具体的に問題となった事案をモデルとした設例をもとに、各国法による処理の違いを比較検討している。そして、そこでの分析を通じて、①差押えと相殺の優劣を処理するための望ましいモデルとして制限説の枠組みを基礎に据えるべきこと、②同時履行関係にある債権・債務の相殺に関しては、相殺の担保的機能という視点からではなく、同時履行の抗弁権の保護の必要性という視点から正当化すべきこと、③日本の民法改正法案における相殺権の拡張については、そのルール適用を差押債務者が事実上倒産している場面に限るべきこと、④期限の利益喪失特約の第三者に対する効力については、合理的期待説の立場から捉えるべきこと、⑤債権譲渡と相殺の優劣については、債権取引安全確保の観点から、相殺適状説を支持すべきこと、⑥相殺への合理的期待の保護という日韓両国にみられる視点は、中国における相殺権の解釈論に反映しうるものであること等を指摘している。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、差押えと相殺の優劣、債権譲渡と相殺の優劣並びに期限の利益喪失特約の差押債権者に対する効力が問題となる局面で、相殺の担保的機能がどのように働き、どのような内容の準則へと展開しているのかについて、日本・韓国・中国の3国における学説・実務、さらには立法の動きを比較・検討し、相殺権の意義と限界について適切と考えられる理論枠組みを提示したものである。

本論文の学術的意義は、とりわけ、以下の点に認められる。

第一に、わが国では、相殺の担保的機能に関して、ドイツ法・フランス法との比較研究は存在しているが、韓国法・中国法との比較研究は、制度紹介のレベルのものすら存在していない状況にある。そうした中で、本論文は、韓国の嶺南大学校法科大学及び本研究科において蓄積した研究の成果を活かし、また、母国語である中国語のみならず、日本語・韓国語に関する卓越した語学力を基礎に、日本・韓国・中国における学説・実務の状況を細密に整理・分析し、理論面からの検討を加えた点で、この分野における東アジア法の比較研究として、他の追随を許さないものとなっている。とりわけ、日本法と韓国法を比較した部分は、韓国への日本民法学説の継受とその独自の変容過程を明らかにした点で、学説史研究として極めて高い価値を有する。

第二に、わが国では、今日、相殺の担保的機能に関して無制限説が判例によって採用され、さらに、この立場を基礎に据えて相殺権をさらに拡張する考え方が民法改正法案に採用されているところから、無制限説の枠組みが現代社会に唯一適合的であるようにみられる風潮がある。そのような中で、本論文は、①わが国の現行民法と同じ内容の規定を有し、かつ、日本の民法学説を継受した韓国において、判例が制限説を採用し、そのうえで、同時履行関係ないし牽連関係にある債権債務間での相殺を許容する例外準則を立てることによって制限説を補充する考え方を採用している状況を詳細に示し、また、②預金の法的性質をどのように理解するかという点及び預金に対する執行の場面で銀行の公共的性格を強調する点で、日韓両国と異なる道を歩む中国法の状況を詳細に示し、相互に比較対照することを通じて、相殺の担保的機能に関するわが国の民法理論を相対化し、批判的に検証するための理論的基礎を与えており、わが国の相殺理論の発展への寄与という点でも、価値の高いものとなっている。

以上の理由により、本論文は博士（法学）の学位を授与するに相応しいものであり、かつ、民法学界の発展に資するところが大きく、特に優れた研究であると認められる。

また、平成28年2月1日に調査委員3名が論文内容とそれに関連した試問を行った結果合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。